

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 9344

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画部長 鷹野巧一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	28,201,885	25,512,177	39,091,312
経常利益 (千円)	3,135,637	3,010,513	4,401,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,005,616	1,941,067	2,717,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,598,552	1,971,508	2,545,665
純資産額 (千円)	33,867,099	35,099,911	34,570,471
総資産額 (千円)	47,683,545	47,493,959	48,102,044
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.05	46.75	65.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			-
自己資本比率 (%)	64.0	66.2	64.6

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.50	19.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第74期より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(前連結会計年度: 期末自己株式数180,000株、期中平均株式数18,277株、当第3四半期連結累計期間: 自己株式数180,000株、期中平均株式数180,000株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社並びに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、2020年4月1日付で連結子会社のアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を吸収合併いたしました。

その結果、2020年12月31日現在では、当社グループは当社と連結子会社34社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 概要及び経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、中国は急速に回復するなど国や地域によりスピードは異なるものの緩やかな回復基調へ転じました。しかしながら、依然として続く新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から先行き不透明な状況が続いています。日本経済では、自動車を中心とした生産や輸出の持ち直しにより、景況感は改善傾向となりましたが、感染再拡大を背景として回復には力強さを欠いております。

当社グループは、引き続き従業員とその家族並びに全てのステークホルダーの方々の安全、安心、健康を最優先とし、感染防止対策を徹底するとともに、社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を週次で開催して迅速な課題解決を図るなど、一連の事態への対応を続けております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,512百万円（前年同四半期連結累計期間対比9.5%減）、営業利益2,471百万円（同13.2%減）、経常利益3,010百万円（同4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,941百万円（同3.2%減）となりました。

#### (ご参考値) 事業部別の状況

(単位：百万円)

事業部 (製品区分)	当第3四半期連結累計期間 2020年4月1日～2020年12月31日	
	連結売上高 (前年同期比)	連結営業利益 (前年同期比)
エアエナジー事業部	14,981 (9.4%)	1,324 (2.4%)
圧縮機	13,925 (9.7%)	
真空機器	1,056 (5.7%)	
コーティング事業部	10,530 (9.7%)	1,147 (26.1%)
塗装機器	8,104 (13.6%)	
塗装設備	2,426 (6.1%)	
合計	25,512 (9.5%)	2,471 (13.2%)

(注) 事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

## セグメントの業績

当社グループで採用しております地域別セグメントの状況は以下のとおりです。なお、セグメントの業績に関する詳細は、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）をご参照ください。

### 日本

売上高は15,299百万円（前年同四半期連結累計期間対比8.2%減）、セグメント利益は1,898百万円（同21.3%減）となりました。

圧縮機製品では、製造業における生産活動の持ち直しに伴い、オイルフリースクロール圧縮機を中心とした汎用製品の売上が伸長しました。第2四半期連結会計期間に販売を開始した給油式タンクマウントスクリュー圧縮機“LRST”のプロモーション活動を実施し、早期の市場浸透を目指しております。

真空機器製品では、半導体製造関連装置向けの受注が堅調に推移いたしました。

塗装機器製品では、第2四半期連結会計期間に続いて環境装置の受注が伸び悩みましたが、スプレーガンなどの汎用機器の販売は回復しています。

塗装設備製品では、第2四半期連結会計期間までの受注残が寄与し、増収となりました。さらなる売上拡大を目指し、新規案件の獲得に引き続き努めてまいります。

### ヨーロッパ

売上高は3,172百万円（前年同四半期連結累計期間対比7.3%減）、セグメント利益は251百万円（同7.6%増）となりました。

圧縮機製品では、搾乳用途やガス充填用途における需要の開拓によって、オイルフリー圧縮機の売上が伸長いたしました。

真空機器製品では、第2四半期連結累計期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が制限されたことに加え、その後もロシア向け真空ポンプの受注が減少したこと、自動車製造関連装置向けの設備投資が先送りされていることなどから売上が減少しました。

塗装機器製品では、工業塗装市場は依然として厳しい状況が続いていますが、自動車補修市場における繰越需要の顕在化や巣籠もり需要によりエアブラシの販売が拡大するなど売上は回復傾向にあります。

### アジア

売上高は8,989百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.9%減）、セグメント利益は724百万円（同16.5%減）となりました。

圧縮機製品では、中国においては大型給油式スクリュー圧縮機や車両搭載向け圧縮機に対する需要の増加により国内販売が拡大したことに加え、現地子会社の上海斯可絡圧縮機有限公司による輸出においても好調に推移したことから、売上が伸長しました。インドにおいては、第2四半期連結会計期間に続き、医療向けオイルフリー圧縮機の売上が伸長しました。一方で東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が停滞したことから販売の回復は遅れています。

真空機器製品では、半導体に対する需要の拡大により、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、東南アジアの一部地域の販売は停滞しており、中国をはじめインドやベトナムにおいては回復基調にあるものの売上は伸び悩んでおります。また、商品ラインアップを拡大し、お客様の多様なニーズにお応えするため、中級レンジスプレーガンである“KATANA”シリーズを上市しており、Eコマースによる販売に注力してまいります。

塗装設備製品では、第2四半期連結会計期間に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されたため、受注が減少しました。

## その他

売上高は3,688百万円（前年同四半期連結累計期間対比3.7%増）、セグメント利益は340百万円（同116.5%増）となりました。利益額の増加は、主にアメリカにおける真空ポンプやエアブラシの販売が伸長したことや前連結会計年度にオーストラリア現地子会社について「のれん」の減損処理を実施したことにより償却負担が縮小したことなどによるものです。

圧縮機製品では、アメリカ及びブラジルにおいて、一般産業向け圧縮機販売の回復は遅れていますが、医療向けや車両搭載向けといった好調な市場への販売に注力した結果、オイルフリースクロール圧縮機の売上が伸びました。

真空機器製品では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた設備投資の落ち込みなどにより研究施設向け真空ポンプの販売は縮小しましたが、かねてより進めてきた装置メーカーの開拓が奏功し、売上が伸長しました。

塗装機器製品は、アメリカにおいて自動車補修及び工業塗装向けスプレーガンの販売が緩やかに回復傾向に転じているほか、エアブラシについては巣籠もり需要により売上が大幅に拡大しました。また、メキシコにおいても、アジアと同様に中級レンジスプレーガンである“KATANA”シリーズの販売を開始しました。

## 財政状態の分析

資産は、流動資産が27,215百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が256百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が367百万円増加したことなどによるものです。固定資産は20,278百万円（同5.0%減）となりました。これは主に、「建物および構築物(純額)」が253百万円減少したことや「のれん」が155百万円減少したことなどによるものです。その結果、総資産は47,493百万円（同1.3%減）となりました。

負債は、流動負債が8,423百万円（同11.3%減）となりました。これは主に、「短期借入金」が115百万円減少したことや「賞与引当金」が262百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,970百万円（同1.6%減）となりました。これは主に、「その他」に含まれるリース債務が67百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は12,394百万円（同8.4%減）となりました。

純資産は、35,099百万円（同1.5%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は31,432百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から1.6ポイント増加し66.2%となりました。

## (2) 経営方針・経営戦略等

3ヶ年にわたる新たな中期経営計画に基づく事業活動を前事業年度より開始しております。

### 新中期経営計画の概要

#### 目的：

当社グループは100年企業に向けて「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指し、さらなる成長を獲得します。

#### 考え方：

「ONLY ONE」の商品で、市場ごとの「NUMBER ONE」シェアを目指し、グループ一丸「ONE ANEST IWATA」で「GLOBAL ONE」をさらに発展する。

「ONLY ONE」：「真の開発型企業」となるために、高性能・高品質製品を提供し続ける。

「NUMBER ONE」：ターゲット市場をグローバル・ニッチ市場に定め、安定かつ持続的成長で、各市場でNo.1シェアを獲得する。

コンセプト：

グローバル・ニッチ市場開拓へ「THINK GLOBALLY, ACT LOCALLY」  
100年企業となり、持続的成長へ向けて6つの観点から投資を行う。

- 1．人的投資（人財採用・育成）
- 2．開発投資
- 3．設備投資
- 4．市場開拓投資
- 5．風土改革投資
- 6．IT投資



当社の存在意義：全てのステークホルダーの満足度を向上させ、社会に貢献すること。

数値目標：

目標（2022年3月期）評価指標（KGI）

- 1．連結売上高 470 億円以上
- 2．連結営業利益率 10%以上
- 3．ROE 10%以上

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当該方針の変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は306百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した475百万円を製造経費としております。報告セグメントは日本、ヨーロッパ及びアジアとなり、合計781百万円のうち日本は668百万円です。

（6）従業員数

連結会社の状況

（単位：名）

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間末	634	163	803	134	1,734
前連結会計年度末	621	166	805	141	1,733

（注）従業員数は就業人員数です。

提出会社の状況

（単位：名）

当第3四半期累計期間末	628
前事業年度末	495

（注）1.従業員数は就業人員数です。

2.前事業年度末に比べ従業員が133名増加しておりますが、主として2020年4月1日付でアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社を当社が吸収合併したことによるものです。

## (7) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	12,738	920	6,244	344	20,248
前第3四半期連結累計期間	12,313	978	6,711	405	20,408

## (8) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間	11,525	3,011	7,499	3,475	25,512
前第3四半期連結累計期間	12,733	3,275	8,790	3,402	28,201

## (9) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第3四半期連結累計期間受注	1,020		468	66	1,556
同 受注残高	555		790	0	1,346
前第3四半期連結累計期間受注	2,031		2,716	169	4,917
同 受注残高	1,507		1,438	588	3,534

- (注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のもので、塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。
2. 日本の受注及び受注残高の減少は、主に自動車生産に関連した設備投資が減少したことなどによるものです。
3. アジアの受注及び受注残高の減少は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されたことなどによるものです。
4. その他の受注及び受注残高の減少は、主にメキシコにおける自動車生産に関連した設備投資が減少したことなどによるものです。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	41,745,505	41,745,505		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日		41,745,505		3,354		1,380

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 305,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,427,900	414,279	
単元未満株式	普通株式 12,305		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505		
総株主の議決権		414,279	

## 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	305,300		305,300	0.73
計		305,300		305,300	0.73

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,850,291	11,106,746
受取手形及び売掛金	7,722,900	6,234,990
有価証券	-	299,989
商品及び製品	3,899,513	4,475,773
仕掛品	1,133,701	1,176,799
原材料及び貯蔵品	2,273,238	2,640,791
その他	1,148,741	1,504,050
貸倒引当金	265,279	223,407
流動資産合計	26,763,107	27,215,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,358,783	5,105,010
その他(純額)	6,468,342	6,192,328
有形固定資産合計	11,827,126	11,297,339
無形固定資産		
のれん	1,269,023	1,113,804
その他	1,588,485	1,656,443
無形固定資産合計	2,857,508	2,770,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,510,713	4,291,054
その他	2,154,314	1,930,310
貸倒引当金	10,725	10,725
投資その他の資産合計	6,654,301	6,210,638
固定資産合計	21,338,937	20,278,226
資産合計	48,102,044	47,493,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,251,944	4,102,366
短期借入金	<sup>1</sup> 909,930	<sup>1</sup> 794,442
未払法人税等	443,970	379,248
賞与引当金	667,484	405,315
その他の引当金	345,484	259,987
その他	2,878,592	2,481,851
流動負債合計	9,497,408	8,423,211
固定負債		
退職給付に係る負債	2,169,606	2,159,469
役員株式給付引当金	39,785	78,396
その他	1,824,773	1,732,971
固定負債合計	4,034,165	3,970,837
負債合計	13,531,573	12,394,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,117,838	1,017,080
利益剰余金	27,136,665	28,076,002
自己株式	185,165	483,771
株主資本合計	31,423,692	31,963,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,457	295,946
為替換算調整勘定	332,219	700,637
退職給付に係る調整累計額	216,271	126,202
その他の包括利益累計額合計	331,032	530,892
非支配株主持分	3,477,811	3,667,138
純資産合計	34,570,471	35,099,911
負債純資産合計	48,102,044	47,493,959

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	28,201,885	25,512,177
売上原価	16,006,818	14,807,774
売上総利益	12,195,066	10,704,403
販売費及び一般管理費	9,349,361	8,232,926
営業利益	2,845,705	2,471,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	121,600	107,095
持分法による投資利益	244,346	238,713
雇用調整助成金	-	<sup>1</sup> 146,968
その他	110,874	171,873
営業外収益合計	476,821	664,650
営業外費用		
支払利息	61,273	48,712
為替差損	114,749	21,648
過年度関税等	-	30,750
その他	10,866	24,501
営業外費用合計	186,889	125,613
経常利益	3,135,637	3,010,513
特別利益		
固定資産売却益	4,303	4,800
雇用調整助成金	-	<sup>1</sup> 76,876
関係会社株式売却益	53,761	-
特別利益合計	58,064	81,676
特別損失		
固定資産除売却損	1,975	2,748
新型コロナウイルス感染症による損失	-	<sup>2</sup> 99,621
解体撤去費用	370	-
子会社整理損	24,975	-
市場対策費用	52,532	-
特別損失合計	79,853	102,370
税金等調整前四半期純利益	3,113,848	2,989,820
法人税、住民税及び事業税	808,807	741,770
法人税等調整額	67,689	25,791
法人税等合計	876,496	767,562
四半期純利益	2,237,352	2,222,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	231,736	281,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,005,616	1,941,067

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	2,237,352	2,222,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,647	78,488
為替換算調整勘定	726,456	361,304
退職給付に係る調整額	60,832	90,069
持分法適用会社に対する持分相当額	42,823	58,002
その他の包括利益合計	638,799	250,749
四半期包括利益	1,598,552	1,971,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,583,928	1,741,207
非支配株主に係る四半期包括利益	14,624	230,300

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたアネスト岩田コンプレッサ株式会社及びアネスト岩田コーティングソリューションズ株式会社は、2020年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)の導入をしております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株であり、当第3四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価格は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当会計上の見積りについては、前事業年度から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業や国によってその影響や程度が異なり不確定要素が多いことから、その状況等により今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	8,305,250千円	15,353,207千円
借入実行残高	403,760千円	336,491千円
借入未実行残高	7,901,489千円	15,016,715千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	667,448千円	905,236千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置によるものであります。

2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づいた臨時休業等期間中の固定費（人件費・減価償却費等）等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	1,103,056千円	1,058,020千円
のれんの償却額	205,363千円	152,938千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	459,127	11.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月11日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	500,865	12.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月10日 取締役会	普通株式	500,865	12.0	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する  
当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2020年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社  
株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の取得]

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法  
第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己  
株式298,600株の取得を行っております。この結果、自己株式が298,523千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,733,216	3,275,681	8,790,583	24,799,481	3,402,404	28,201,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,941,084	146,428	1,417,715	5,505,229	154,477	5,659,706
計	16,674,301	3,422,110	10,208,298	30,304,710	3,556,881	33,861,591
セグメント利益	2,412,456	233,877	868,128	3,514,462	157,220	3,671,682

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,514,462
「その他」の区分の利益	157,220
セグメント間取引消去	40,187
全社費用(注)	866,164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,845,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,525,448	3,011,131	7,499,940	22,036,521	3,475,656	25,512,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,773,802	161,367	1,489,647	5,424,818	213,135	5,637,953
計	15,299,251	3,172,499	8,989,588	27,461,339	3,688,791	31,150,131
セグメント利益	1,898,078	251,576	724,534	2,874,189	340,392	3,214,581

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,874,189
「その他」の区分の利益	340,392
セグメント間取引消去	117,887
全社費用(注)	625,217
四半期連結損益計算書の営業利益	2,471,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円05銭	46円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,005,616	1,941,067
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,005,616	1,941,067
普通株式の期中平均株式数(株)	41,738,814	41,517,300

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第3四半期連結累計期間 - 株、当第3四半期連結累計期間 180,000株)に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月10日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	500,865千円
1株当たりの中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小平 修 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 木 猛 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。